

# 日本各地の環境行政・教育の多様な取り組みに学ぶ

「東アジア次世代リーダープログラム  
市民交流招へい事業」を終えて

小澤紀美子  
こざわきみこ  
東京学芸大学名譽教授  
東海大学特任教授

外なる自然＝地球環境の破壊は内なる自然＝人間性の解体へ及んだ

21世紀、環境の世紀を迎へ、環

境や資源の制約を前提とした持続可能な社会や地域づくりを目指すことが求められている。

20世紀の文明は、物質的豊かさと引き換えに膨大なエネルギー・資源を浪費し、「外なる自然」破壊としての地球温暖化の危機、資源浪費・枯渇の危機、生態系の危機などの地球規模における環境問題を引き起こした。

そうした地球環境の悪化は、次世代に過大なツケを残しているだけでなく、国境を越えた環境悪化を引き起こしている。経済発展途上にある国においては「開発」の名のもと劣悪な健康被害を起こしてきたが、

それは隠蔽され、「内なる自然」破壊という人間性の解体にまで及んでいる。

今回、「環境」を主題として東アジアの次世代を担うリーダーとして活躍が期待される青少年の大交流が計画された。そして、その東アジアにおける相互理解の促進と人的ネットワーク構築を目的とする事業のコ

ーディネーターとしての役割を、私が担当することとなつた。

東南アジア諸国連合（ASEAN）

第一歩であると考へ、また今後、時間をかけて対話と交流が継続することを願いつつ、2週間のプログラム

が策定された。

未来へのビジョンを共有できる  
新しい知性を磨く

「環境」を主題とする研修や交流の場合、2つのアプローチが考えられる。1つめは、日本の公害・環境問題の実態と解決への道のり、残されている課題に徹底的に向き合うこと、2つめは、環境問題解決に至る技術的手段や経済的手段、法的規制などによる社会システムづくりを指向することである。

近代文明が問われていることとしてとらえたい。そこで、未来が問う課題にどう向き合つか、過去に学び、今を学び、未来へのビジョンを共有していく「新しい知性」を磨くこととしている。世界の人口の半分が都市的居住をしている現状を踏まえ、地球規模的な環境問題の被害を受ける人々が「持続可能な生活」を維持していく



歓迎セレブション。今回の東アジア次世代リーダープログラム（市民交流招へい事業）には、日本を含む16カ国から、35歳以下の初等・中等教育関係者と環境に関わるNGOやNPOの青少年48人が参加した



京都市の京エコロジーセンターでコンポストについて学ぶ(右)。香川県豊島では不法廃棄物の処理への取り組みに聞き入った(左)

ためにも日本の公害問題に学び、解決の糸口としての技術的手段、経済の仕組みの構築、さらに環境教育・環境学習による市民の内発的な発展力育成が必要であろう。新しい知性としての「環境リテラシー」は、そういう観点から取り組まれるべき課題である。

そこで優先されるのは、必ずしも教育関係者のみが環境教育という枠組みで環境に関する意識啓発、環境改善への取り組みを通して子どもの成長を支援することでも、また、環境NGO/NPOが環境問題改善に向けて取り組むことでもない。むしろ、自然・文化・経済・社会が相互に関連し、影響し合って各国がそれぞれの自国の気候風土に根ざした文化を醸成していること、さらに各国の底流にある文化の多様性を織り成していくことを再確認していくことが前提であろう。

### 日本の環境教育と環境保全活動を自国での取り組みに生かす

2週間の行程では、まず東京で日本の環境行政の取り組みと環境教育の取り組みの紹介が行なわれた。次いで香川県へ移動し、現代文明

の原点である廃棄物問題としての豊島での不法廃棄物の処理にいたる経緯とその処理の技術的な対応、息の長い住民運動による解決への道のりの「生の声」を聞き、行政の対応などの縦糸と横糸が織り成してきた現実を視察してもらうことから始まつた。そして、48人が高松市内のホームステイを通して、日常生活における家庭生活での食事の準備、健康配慮型の食生活、スーパー・マーケットでの買い物などで、環境への取り組みを実感し、社会のシステムづくりの視点を明確にしてもらつた。

関西では京都、奈良での日本の伝統文化や自然観の学習、さらにNGO/NPOの子どもや市民へ向けての環境教育、棚田再生への取り組み、高等学校での環境教育の実践、企業の環境技術など、盛りだくさんの視察で、移動中の会話でも活発な意見交換が展開されていた。

再度、東京に戻り、教員養成大学での環境教育実践と小学校でエコスクールへの改築の実態の視察と環

の希望を語る「新しい知性」の可能性を拓いてくれる発言が至るところでみられた。

日本の環境教育と環境保全活動のさまざまな主体による取り組みの多样性を十分に受け止め、「技術を発展させながら伝統とアイデンティティを守る」日本を賞賛する声とともに、自国で展開する実践への視座を明確にしており、青少年大交流の意義が十分に達成されていたといえよう。

時間的な制約上、共通認識にまで発展させるための十分な時間がどちらに達成されていたといえよう。なかつたが、帰国後、参加者の有志によりニュースレター“*We Love Tofu*”が刊行され、自国での取り組みの紹介や今後へ向けて共有する仕組みづくりが動き出した。パッチャリク的な視察をつなぎ、各國の文化の多様性に裏打ちされた物語として紡いでいく第一歩を歩みだしたといえよう。この交流の今後の継続に期待したい。



こざわ きみこ 東京大学工学系研究科(建築学専攻)修了・工学博士。(株)日立製作所システム開発研究所、東京学芸大学教授を経て、現在、東海大学特任教授。専門分野は環境教育。日本環境教育学会会長、子ども環境学会副会長を務める



この事業は、「21世紀東アジア青少年大交流計画 Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths (JENESYS) Programme」の一環として、東アジア次世代リーダープログラム〈市民交流招へい事業〉「環境—自然との共生と持続可能な循環社会」として、行なわれた。